

1950年代の台湾向け魚雷艇移転と その背景について

2024年9月8日

防衛研究所 国際紛争史研究室

石原 明德

はじめに

2014年の防衛装備移転三原則制定以降、完成品移転実現は1例のみ

2024年9月現在、戦後日本企業が戦闘艦艇を海外移転した事例は1950年代の「復仇」級魚雷艇2隻のみ

本報告は、「復仇」級の概要と本事例に関する日華双方の背景について報告する

復仇級移転に至るまでの国府海軍

復仇級移転に至るまでの国府海軍

大戦終結後の国府海軍の再建と遷台

- ・国府海軍は日中戦争初期に壊滅、対日戦勝利に国府海軍はほとんど寄与せず。
- ・大戦末期から英米海軍の支援により再建開始、台湾進駐時に旧日本軍兵器多数を接收
- ・1947年には旧日本海軍の連合国向け賠償艦の1/4を獲得
- ・1949年には各種艦艇824隻、人員4万名と日清戦争以降最大の規模に急成長

復仇級移転に至るまでの国府海軍

大戦終結後の国府海軍の再建と遷台

- ・1949年に国共内戦の状況が絶望的になると、国府海軍は200万名に上る官民の遷台を支援
- ・旗艦「重慶」等が共産軍に寝返るが、主要艦船の大半が台湾に逃亡
- ・英米の支援は打ち切られ、蒋介石は旧日本軍人を教官として招聘(白団)
- ・1950年末に国府側に残された大陸沿岸諸島は福建省金門・馬祖島、浙江省大陳島のみに

復仇級移転に至るまでの国府海軍

大戦終結後の国府海軍の再建と遷台

- ・朝鮮戦争勃発により米軍台湾海峡に展開
- ・トルーマン政権下での米軍事支援再開
- ・台湾に逃れた国府海軍は約80隻、10万トン
- ・在台湾造船所等の機能は極めて限定的
- ・1952年の日華平和条約以降、日本企業の台湾再進出開始
- ・国府艦艇の造修整備は在比在日米軍、在日民間造船所に依存

復仇級移転に至るまでの国府海軍

第一次台湾海峡危機と「太平」喪失

- ・1954年9月第一次台湾海峡危機勃発、金門島砲撃開始
- ・1954年11月、大陳島近海で共産軍魚雷艇の攻撃により「太平」撃沈
 - ・1955年2月国府軍大陳島放棄
- ・アイゼンハワー政権による国府軍支援本格化
- ・1955年5月第一次台湾海峡危機終結

復仇級移転に至るまでの国府海軍

国府海軍の魚雷艇保有の必要性認識

- ・1954年11月訪台中の高田利種、国府海軍と大陳海戦の研究、大戦時戦訓との類似性指摘
- ・1954年末から55年にかけて「献艦復仇運動」
- ・1955年3月蒋介石、両用戦隊司令劉廣凱海軍少将を海軍軍政担当副司令官に任命
- ・国府海軍総司令官梁序昭海軍大将、劉少将に旧日本海軍からの接收魚雷装備を念頭に魚雷艇の取得検討を指示

日本の艦艇建造再開と「復仇」級建造に至る背景

日本の艦艇建造再開と「復仇」級建造に至る背景

日本の戦後復興と防衛装備生産の再開

- ・1945年～49年にかけて造船産業はGHQにより企業活動を制限、旧海軍技術者造船各社へ
- ・1947年計画造船開始、1949年以降輸出船事業再開、1950年の朝鮮戦争により輸出船大量受注
- ・陸海軍工廠、防衛産業は戦後完全に解体
- ・1950年の朝鮮戦争によるOSP調達により再興
- ・1952年～53年にかけてOSP大量調達
- ・1953年度予算から自国向け調達開始

日本の艦艇建造再開と「復仇」級建造に至る背景

日本の戦後復興と防衛装備生産の再開

- ・1952年の保安庁設立時、防衛装備生産は民間企業に依存
- ・旧軍佐官級以下は基幹要員として保安庁に採用されるが、旧軍の軍政・技術面を担った将官、佐官級関係者は引き続き民間に在籍
- ・当時の日本社会には海空技術懇談会のような旧軍の人的基盤に依拠した団体が多数存在し、官民相互の円滑な意思疎通が可能

日本の艦艇建造再開と「復仇」級建造に至る背景

国産艦艇建造枠組み再構築と建造再開

- ・1953年度予算から国産艦艇建造再開
- ・海軍工廠を欠いた戦後の艦船建造は1番艦から全て民間造船所で建造、旧海軍技術者は民間造船所に在籍
- ・戦後の官民状況に合わせ、基本設計を官側で実施するが、民側の積極的技術提案を求める新たな艦艇建造枠組みを再構築
- ・官側に基本設計を行う技術力が培われるまでの間、民側の旧海軍技術者による「船舶設計協会」に基本設計を委託

日本の艦艇建造再開と「復仇」級建造に至る背景

国産艦艇建造枠組み再構築と建造再開

- ・1953年度海保予算で軽合金製小型艇を建造
- ・1953年度予算魚雷艇は旧海軍の高速舟艇技術者の入隊により官側で基本設計を実施
- ・評価のため船体材質のみ変更した3種を建造
- ・高価・高性能の軽合金製艇の建造実績なし
- ・1954年度予算以降の魚雷艇は全て軽合金製
- ・同年度で軽合金製英国魚雷艇を参考輸入
- ・軽合金製高速艇の建造経験蓄積は急務

日本の艦艇建造再開と「復仇」級建造に至る背景

「復仇」級移転当時の防衛装備移転環境

- 「外国為替及び外国貿易管理法」(外為法)による規制対象
- COCOMの対象はあくまで共産圏
- 総じて現在よりも規制自体は限定的
- 政府としての防衛装備移転姿勢は抑制的
- 朝鮮戦争後のOSP調達減、経団連主導で防衛装備移転を積極的に模索する流れ

「復仇」級の建造と国府魚雷艇運用構想中の位置づけ

「復仇」級の建造と魚雷艇運用構想中の位置づけ

日本企業での「復仇」級の建造

- ・米海軍は大戦中大量建造した魚雷艇を1946年に全て廃棄しており、国府はCIAが運用していた4隻を入手
- ・劉海軍少将の魚雷艇取得に関する詳細検討の結果、台湾での自力建造は不可能
- ・当時、国府海軍駆逐艦「丹陽」の台湾での修理を三菱造船が実施、日本企業での各艦艇修理実績も良好
- ・国府海軍が保有する91式魚雷を修理可能な三菱造船が修理見積のため訪台

「復仇」級の建造と魚雷艇運用構想中の位置づけ

日本企業での「復仇」級の建造

- ・米国に新造魚雷艇建造ラインなし
- ・西側最大の魚雷艇輸出国英国は、1950年1月に国府と断交
- ・1956年、劉中将三菱での魚雷艇建造を報告
- ・1956年5月～6月訪日、契約締結
- ・下関・長崎造船所、防衛庁、防大、横須賀・佐世保海自基地訪問
- ・国府側は魚雷再製工事の情報保全に留意

「復仇」級の建造と魚雷艇運用構想中の位置づけ

国府海軍の魚雷艇運用構想と「復仇」級

- ・「復仇」級船体・機関は、船体材質が先進的な軽合金製であることを除き、大戦中の米海軍魚雷艇に類似
- ・搭載火器は、対舟艇戦で成果を上げた大戦中の米海軍魚雷艇と同等、魚雷は大戦中の日本海軍魚雷艇と同等
- ・同時建造中の海自艇とは明らかに異なる仕様
- ・仕様から、米国製4隻と同一魚雷艇隊での一体運用を前提

「復仇」級魚雷艇移転とその後

「復仇」級魚雷艇移転とその後

日本側の移転促進要因と建造意義

- ・高価な軽合金製艇の民間受注は容易ではなく、国内造船産業での軽合金製船体艇建造能力の獲得は、防衛力の基盤となる防衛技術基盤育成のため必須
- ・「復仇」級の建造は、国内向け建造だけでは得られない貴重な建造経験の蓄積となり、技術向上のため極めて有用

「復仇」級魚雷艇移転とその後

「復仇」級以降移転が継続しなかった理由

- ・「復仇」級就役により対魚雷艇能力を得た国府海軍の魚雷艇取得事業はひとまず完結
- ・「復仇」級は、移転先での維持整備が容易な技術水準であり、維持整備上、長期間の関係性を継続する必要なし
- ・1960年代以降、新造高速艇建造計画が再興されるが、台湾での自力建造が可能に

おわりに



日本政府が積極的に介入せずに戦闘艦艇移転が行われた事例は本事例のみ

国府海軍と日本企業間には艦艇造修契約実績有

日本国内の官民は旧軍人の人的関係を基盤とした円滑な意思疎通態勢

国府軍内部にも旧軍人教官団が存在

過去の事例から得られる歴史的示唆は、今後の施策への道標となり得る



参 考

本報告の詳細は下記URLを参照されたい。

防衛研究所HP、刊行物、研究報告、戦史研究年報
戦史研究年報 第27号(2024年3月)

<https://www.nids.mod.go.jp/publication/senshi/pdf/202403/03-2.pdf>